



フラン復活?

どうなるユーロ、仏国債 ルペン氏当選なら暴落

菅野 泰夫 (大和総研ロンドンリサーチセンター長)

EU離脱、移民排斥を掲げる国民戦線 (FN) のマリーヌ・ルペン党首の支持率が急伸していることに、金融市場は神経質になっている。

5月7日の決選投票に進むのは、ルペン氏とマクロン前経済・産業・デジタル相、あるいは中道・右派統一候補のフィヨン元首相との見方が濃厚だ。ルペン氏が当選すれば、通貨ユーロと仏国債は暴落、マクロン氏でも市場の反応はネガティブというのが英国金融街シティーの見立てだ。

ルペン氏、マクロン氏ともに大統領に就任できても議会運営に難があると見られている。両氏は6月の国民議会選挙で過半数を取れる政党基盤を持たない。ルペン氏の国民戦線には現在、国会議員が2人しかおらず、マクロン氏率いる「前進！」の予想獲得議席数もごくわずかだ。大統領と議会がねじれ、「何も決められない」状況が当面続くことになる。

世論調査では、フィヨン氏が所属する中道右派・共和党が仏本土の539議席中、最大292議席と過半数を占めると予想されている。金融市場にとっては、フィヨン氏と中道右派・共和党の勝利が最も円満なシナリオだ。だが、フィヨン氏は公金流用疑惑の火消しに失敗し、フランス各地で退陣を求めるデモが起こるなど、支持率が大きく落ち込んでいる。

金融市場はルペン氏とマクロン氏の当選を危惧し、4月23日の第1回投票まで段階的にリスクを織り込み、仏国債・ユーロ売りの動きを示していく可能性がある。

「フレグジット」の脅威

決選投票でルペン氏が当選した場合は、さらに市場が混乱する可能性が高い。

ルペン氏はフランスのEU離脱を問う国民投票の実施を公約に掲げている。EU設立に関わった最重要国であるフランスの離脱（フレグジット）は、EU解体の始まりを意味する。通貨ユーロへの甚大な影響は避けられず、過去最安値の1ユーロ＝88.87円近くまで下落するシナリオを想定する投資家も多い。

シティーはすでに、ルペン政権の通貨政策の話題で持ちきりだ。キーマンは、ルペン氏の経済ブレーンであるベルナル・モノ国民戦線主任経済顧問。モノ氏によれば、ルペン氏はユーロを離脱し、新通貨を発行して通貨主権を取り戻そうとしているという。まずユーロを新たな通貨バスケットに置き換え、ユーロ加盟各国に再度、国内通貨の発行を提案する。各国がこの提案を受け入れなければ、フランスだけでも強制的に新通貨に切り替え、1ユーロ＝1新通貨とする。その後は新通貨の単独での切り下げも辞さないという。

問題は6割を海外投資家が保有する政府債務の行方だ。モノ氏は、政府は一方的に政府債務を新フラン建てに変更できると主張している。ルペン氏当選の可能性が高まれば、保有する全てのフランス国債を売却するという声の一部の投資家から聞こえ始めている。